

資料紹介

人間の尊厳と基本的人権に基礎を置く

自由・公平・連帯の新しい社会を目指して(3)

—西ドイツ社会民主党の新しい基本綱領草案—

柴 山 健太郎

ドイツ社会民主党の新しい基本綱領

—一九八九年三月草案—

序文

I、われわれは何を望むか

II、われわれの政策の基礎

一、基本経験と基本価値

—われわれの歴史の根源

—われわれの人間観

—人権

—われわれの政治の理解

—民主的社會主義の基本価値

二、われわれの生きている世界

III、共通の安全保障の下での平和

—平和の任務

—共通の安全保障

—連邦国防軍と兵役代替社会奉仕勤務

—ヨーロッパ共同体とヨーロッパの平和秩序

—ドイツ

—南北政策

—国際共同体

IV、自由で、公平で連帯的な社会—新しい共生と協力の文化

—共生の新しい文化

- 一、連帯的社會におけるあらゆる人間の平等
 - 男性と女性の社会的平等
 - 世代の共生
 - 家族ならびに生活共同体（以上、第六九号）
 - 青年
 - 高齢者
 - 諸文化間の連帯
 - 階級社会の克服
- 二、労働と余暇の未来
 - 必要労働と余暇活動
 - 労働の意義
 - 生計労働の構造変化
 - 労働者の危険
 - 新しい労働政策のために
 - 労働時間短縮—完全雇用への寄与と時間の優位性
 - 人間に適した労働世界の形成
 - 家族労働
 - 余暇活動と余暇
 - 「文化生活」
 - 教育目標
 - 教育制度の改革と完成
 - 職業教育と生涯教育
 - 大学、学問と研究
 - 民主主義における文化活動

- マス・メディアの任務
- スポーツ
- 三、社会正義によって連帯的社會へ
 - 連帯の実現としての社会政策
 - 社会保障に対する権利
 - 解体ではなく改革を
 - 健康保険制度の改革
 - 自助に対する援助（以上、第七〇号）
- 四、エコロジイ的ならびに社会的に責任のある經濟
 - 「国際的枠組」
 - 国際関係
 - 公正で有効な世界經濟秩序
 - 地域統合としてのヨーロッパ共同体
 - 国家的責任
 - エコロジイ的革新
 - 進歩と成長
 - 政治的任務としての技術の形成
 - 經濟民主主義
 - 市場と国家
 - 經濟権力と民主的統制
 - 労働者の共同決定
 - 生産財への労働者の参加
 - 公共財政
 - 五、国家と社會における民主主義

- 生活様式としての民主主義
 - 民主的国家
 - 法と政治
 - 民主主義と公開性
 - 国家上部構造の分節化
 - 議會制民主主義と多数決原理
 - 労働組合
 - 教会と宗教共同体
 - 草の根行政
 - 法と司法権
 - ドイツ連邦共和国における改革政策
 - 政治的文化
- V、未来へのわれわれの道（以上、本号）

四、エコロジイ的ならびに社会的に責任のある經濟

經濟は、公共の福祉に奉仕している。經濟は、人間に十分に財やサービスを供給し、労働権を保障し、自然の生活の基礎を保護し、保全しなければならぬ。資本は人間に奉仕すべきであり、人間が資本に奉仕すべきではない。

民主的憲法を有する現代の産業社会では、財やサービスの供給は混合經濟によって行なわれるが、この經濟の中では競争と国家的行為が共に作用しあっている。このシステムはきわめて有効であり、中央集権的な管理經濟のあらゆる形式より原理的に優れていることが実証された。

競争制度の歴史的な基本問題は、生産手段の私的利用と結び付いていることである。この結合は資本主義的經濟秩序を生み出し、無制限の經濟権力と労働、所得ならびに資産の分配の不公平をもたらした。

資本の經濟権力を民主的に統制するためには、行動力のある國家、強力な労働組合や共同決定が必要である。

所得や資産の公平な分配のためには、賃金決定の自主権、国家的租税・社会政策ならびに労働者の資産形成が必要である。

競争制度は、人間に公共財や公共サービスを供給するには不適當である。インフラストラクチャーや社会的サービスを提供することは、とくに公共機関の任務である。

競争經濟は、技術革新と結びついて、原料の収奪や自然の生活の基礎の破壊をもたらした。國家は、このような生態的危険に反

対し、環境を破壊しないような製品や生産方法を奨励しなければならない。

もし資本の利害関係を統制する基本的条件を作り上げること成功すれば、競争は、その能力を損なうことなく公共の福祉のために利用することができる。これは、西欧工業国家では、国家的コントロール、社会的コンセンサスならびに労働組合の対抗勢力によって行なうことができる。

〈国際的枠組〉

国際関係

国家的枠組は、これまでは民族国家でしか有効でなかった。しかし、資本主義経済は、国境を飛び越えている。これによって、他国籍企業は、社会の負担で利益を守り、義務を回避している。大半の工業製品や多くのサービスでは、競争は世界的になっている。われわれは、世界的な競争において連邦共和国の機会を守るとともに、発展途上国に対して新しい機会を開きたいと思う。したがって、われわれは保護関税または輸入禁止で自らを他から隔絶してはならない。

経済圏の間の立地競争による資金に対する世界的な圧力や、労働条件、社会福祉や環境基準の引き下げの低下を防ぐために、社会的・生態学的生産条件に対する国際的に拘束力を有する規則が必要である。

投資市場の国際化で、資本主義経済を一国が制御する可能性は

通の要求になっている。国際的監視機構は、国際的に活動している資本が自らの社会的・エコロジック的責任や納税義務を逃れることのないよう保証しなければならない。

われわれは、自然の生活の基礎を維持するための国際条約に賛成である。森林地、大気ならびに海洋系の保護のための協定もこれに含まれる。南極地方は、経済的収奪から保護しなければならない。

南の諸国の発展を、超過債務やこれらの諸国に向けた保護主義によって圧殺しないことは、すべての国々の利益である。最貧国は、債務を免除しなければならない。その他の国々は、債務返済の一部を免除し制限することが必要である。

原料価格の変動による発展途上国への影響は、国際原料基金によって減殺しなければならない。この場合、自国の需要のための農業生産を強く奨励すればするほど、過剰生産に対する刺激はそれだけ早く避けられるということである。

自由貿易は、制裁措置を含む国際規則によって保障しなければならない。相互性に基づかない特惠措置によって、発展途上諸国の完成品に対して先進工業諸国の市場を開き、それらの諸国の弱い保護を必要とする分野を守ることができる。

通貨投機や有害な通貨変動を減ずるために、国際通貨秩序が必要である。このような通貨秩序は、必要な金利の引き下げや諸国家間の金融政策と財政政策の調整を容易にする。

新しい世界経済秩序が改善されるようになるのは、南の社会の経済的・社会的・政治的構造の徹底した改革により持続的發展へ

ますます狭まっている。為替投機で、為替相場のドラスチックな変動、国際競争の歪曲化や工業地域の危機が生じている。市場の国際化によって一国の金利・通貨政策の余地は狭まり、景気政策は有効性を失った。

国家の権限が失われたのを国際的規則によって補わなければ、弱肉強食になる。国民経済はすべて、危機に対する抵抗力をますます失うようになる。われわれが国際協力と枠組みづくりによって、経済制御の可能性を回復し、拡大したいと思うのはそのためなのである。このことは、一国の経済政策が自己の責任を免れることを意味するものではない。

公正で有効な世界経済秩序

発展途上国は、世界経済の新しい秩序にますます依存するようになってきている。これらの諸国は、北の銀行、株式市場、コンツェルンや政府に屈辱的に従属して生きている。発展途上国が従わなければならないIMF(国際通貨基金)や世界銀行の諸条件を支配しているのも、西側の先進工業諸国である。

発展途上国の支配層は、自分たちの債権者たちの要求に従うため、そればかりでなく自分自身の権力を強化するため、大衆の悲惨な状態を激化させ、略奪により自然の生活の基礎を破壊している。熱帯雨林の乱伐、山岳地帯の不毛化と侵食、砂漠の拡大は、地球全体の気候に影響している。

そのため、経済的にもっとも強いものやもっとも無分別なものに世界経済を任せてはならないということは、あらゆる国民の共

の道が開かれ、債務の累積状態への逆戻りや一方的な経済的従属に陥るのが妨げられる場合だけである。

公平な世界経済秩序は、強力な労働組合の緊密な国際協力なくして築きあげることができない。

地域統合としてのヨーロッパ共同体

公平で民主的で適法な世界経済秩序の構築は、地域統合によって推進される。南北の諸国がそれぞれの力と関心を集中し、調整すれば、よりよい世界経済秩序のための基礎を作ることができる。

ヨーロッパ共同体は、貿易の自由を開く。それは世界市場に自己主張と影響の機会を与える。ヨーロッパ共同体は、経済・通貨・社会圏が統一し一体にならなければならない。

ヨーロッパ共同体の目的は、次のとおりである。

- 加盟諸国の経済政策を調整し、ヨーロッパ国内市場を実現し、ヨーロッパ通貨を創設すること
- 活発な雇用政策を推進し、地域的不均衡を無くすること
- 共同体の富める加盟国と貧しい加盟国の間で有効な財政調整を行なうこと
- 社会政策に経済政策と同じ重要性を与えること
- 個々の諸国の模範的な社会的成果が共同体全体に利用できるようにすること
- 被雇用者とその労働組合の共同決定を達成すること
- 経済的な権力集中に対抗するためにヨーロッパの経済民主

主義を実現すること

— 学問と研究において全加盟国の力を集めること

— 税や公課、厳しい拘束力を持つ環境保護基準によるエコロジイの革新

— 農業政策の改革による自然の生活基礎の保護、消費者の利益や農民的農業の擁護

国家的責任

連邦共和国は、自らの経済力によってかなりの国家的な行動上の自由を有している。われわれがそれを断固として行使すればするほど、われわれの目標が明確であればあるほど、国際的決定に関するわれわれの影響はそれだけ強くなる。ヨーロッパまたは世界的な規則だけに期待を寄せるものは、結局それさえも得られないうらう。

われわれの考えの多くは、まだヨーロッパ的規模または世界的規模で取り組まなければ実現しえないものだが、自らの責任を引き受けるところでわれわれの行動を開始しなければならない。

エコロジイの革新

エコロジイの革新は、生き残りの問題になっている。環境の危機は、世界的に拡がっている。われわれは国家的規模で着手することによって、国際的に必要不可欠な事業を推進したいと思う。自然的生活基礎の保護は、基本法に国家目標として掲げられねばならない。

損害を与えた者はだれでも、その損害を修復しなければならない。しかしわれわれが特に望むのは、損害を防止し、自然的循環を保護し、自然の自然治癒力を強めることである。この方が有効であるし、安上りでもある。

エコロジイ的に非合理的なものは、結局は経済的にも非合理的である。エコロジイは経済の付属物ではなく、社会に責任を持つ経済の一つの次元である。エコロジイ的に不可欠なものは、経済行為の原則にならなければならない。われわれが適時にエコロジイの革新を開始すれば、未来の市場に対するわれわれのチャンスを利用し、われわれの経済の競争力を強化することができる。

したがって、われわれの経済のエコロジイ的革新は、生産の觀念から生産工程を経て消費や消費原料の回収にまで及んでいる。これは、使用される原料、化合物や工法のエコロジイ的評価を必要としている。エコロジイ的革新には、あらゆる形のエネルギー産出やエネルギー転換が含まれている。科学産業や交通体系や農業のエコロジイ的革新もこれに含まれる。

エコロジイ的革新は、次のような明確な目標を持つ。

— 公害を生ずるような製品、生産システムを廃止し、無公害のものに代える

— それに必要な技術革新を促進する

— 有害物質を含め再利用を促進する

— 避くべからざる廃棄物処理を有効に行なう

— 以前からの公害を速やかに処理する

エコロジイ的合理化の目標は、原料やエネルギーの節約、廃棄

物の再利用、危険のない工法、耐久性があり、しかも修理しやすい製品である。

エネルギーの取り扱いを節約し合理化せずに、エコロジイ的革新はない。われわれは、料金、価格、税金、公課ならびに経済的要求の規格化によって、このエネルギー革新を達成しようと思う。われわれは、廃熱利用、エネルギー熱・連関ならびに、分散的な特に自治体によるエネルギー供給、とりわけ再生可能のエネルギー源を奨励する。未来は、これらのエネルギーにある。われわれは、原子力を使用せずに無公害で確実なエネルギー供給をできるだけ早く達成したいと思う。われわれは、プルトニウム経済は邪道だと思ふ。われわれの目指す化学政策は、認可手続きや環境適格試験によって健康や自然に対する危険を減らしたいと思う。化学研究・開発は、危険のない製品や生産方法を指向しなければならない。

われわれの望むのは、経済的にも、エコロジイ的にも納得しうるような最新の交通手段である。われわれは、エネルギー消費の少なく、環境負荷の少ない交通手段に有利なように競争条件を変えたいと思う。商品や旅客用の遠距離交通において、鉄道を優先するのはそのためである。われわれは、ヨーロッパのアウトバーンや道路に対して共通の速度制限を設けることに賛成である。

地域開発は、景観の破壊を速やかに減らし、同時にエコロジイ的に危険な密集を避けなければならない。修復、保存や改革を新設に優先させたいと思う。無公害建設を奨励しなければならない。われわれの農業経営者は、化学製品を過度に使用して売れない

過剰農産物を生産し、土壌を過度に枯渇させ、大気や地下水を汚染するような経済的強制から解放されなければならない。われわれが、農業経営者の自然と景観の保護に対して特に保障したいと思うのはそのためである。そのためにわれわれは、農業製品の場合では、価格をこれまで以上に市場に委ねたいと思う。土壌利用の強化は備からなければならず必要である。

農業の家族経営もやはり、エコロジイ的に適切な経営形態である。われわれは、面積に関する家畜保有数の上限によって企業的農業経営の大量家畜飼養から農民を保護しようと思う。自然に適した農業は、報われなければならない。食品の場合も、やはり将来は量より質を得なければならない。

健康に良い栄養を得る機会を、すべての人々に対して保障されなければならない。

われわれは、エコロジイ的革新を可能な限り行政的な個別決定によってではなく、政治的な枠組によって達成しようと思う。エコロジイ的に有害なものは必然的に高価につき、エコロジイ的に適切なものは経済的にも有利なものになる。そのために役立つのが一方では税金や公課であり、他方では財政的刺戟である。エネルギー価格は、もっと高くなければならない。われわれには、従来のように命令や禁止、限界値や認可留保が必要である。更にわれわれが必要とするのは環境適格試験、これまでより厳しい環境刑法や加害者に立証責任を負わせる新しい責任法が必要である。われわれは、団体訴訟を採用し、環境保護受任者の地位を強化し、共同決定を健康保護や環境保護の諸問題にまで及びようと思う。

進歩と成長

成長は、必ずしも進歩ではない。エコロジー的革新は、成長分野を選択する政策である。成長は、自然的な生活基礎を保障し、生活の質を高め、すべての人々のために生活と未来のチャンスを与え、従属性を減らし、自律性を高め、苦しいまたは単調な労働をなくし、新しい人間的な職場を創り、創造的な自己労働を増やすものでなければならぬ。自然的な生活基礎を脅かし、生活の質を低下させ、未来のチャンスを妨げるものは縮小または消滅させなければならぬ。

成長分野を選択する政策は、人間の希望や需要を真剣に考慮しなければならぬ。基礎的需要のために支払うことが少なければ少ないほど、教育、文化、社会保障や有効な余暇のための余地がそれだけ大きく開ける。

構造転換は、ダイナミックな経済ならどれもが持つ決定的な特徴である。これは、競争能力を保障し、労働と生活の質を高めることができる。われわれは、構造転換を促進し、労働の人間化とエコロジー的革新を目指さなければならぬ。これによって公共財政を含む国民経済の結果負担を減少させることができる。

新しい、より人間的な職場を創ることができるよう、市場経済的な構造転換と国家的な構造政策は補完しなければならぬ。地域政策は、構造転換を支持しなければならぬ。

政治的任務としての技術の形成

険を予測することもできず、民主的に制御しえないものは、阻止しようと思う。

技術体系や成長分野に関する決定は、行政の任務ではなく、政治の任務である。この決定は、労働者の共同決定によってのみ、また「エネルギー政策に関する決定が示したように」市民の対話の結果としてでなければ採択し得ない。新しい技術に関する対話が行なわれる場合にはつねに、科学の援助が必要である。社会は学問の自由を保護し、社会にその研究の目標、その結果や応用の可能性に関して情報を与える義務を負う。それには、新しい技術の結果に関する集中的な研究が前提になる。

特に議会には、技術結果を評価するための機関を創設しなければならぬ。この審議会の目的は、技術に関する展望を得ることを容易にし、情報を集め、すべての人々が利用しうるばかりでなく、チャンスや危険やそれに代わる方法を示し、その評価を討議しうることにある。

市民の対話では、政党は自らの目標を達成する方法や手段を示さなければならぬ。

経済民主主義

人間の尊厳は、経済の民主化を要求する。経済民主主義は、政治的民主主義を保証し完成する。

経済民主主義において優位にあるのは、私的経済資本の価値増殖の強制より社会的な目標である。政治の行動範囲を定めるのは経済権力や市場を支配する企業ではなく、公共の福祉のために枠

技術は、社会に与えるその効果において無害ではない。技術は人間生活を快適にもできるが、健康や生命を脅かすこともある。われわれが環境負荷、事故の危険、安全支出集中化や従属性を高めるか、または減らすかということは、われわれの使用する技術如何にかかっている。

技術的發展は、自動的なものでも不変的なものでもない。それは常にいま実現されている以上の可能性を持っている。いかなる場合でも技術的發展は選択される。問題はそこでもやはり、選択するのは誰か、そこで追求されるのはいかなる基準や利益かということである。

技術転換は、われわれすべてに関係している。われわれが技術転換をただ単に利潤の利害だけに任せることができないのはそのためである。技術的構成は、中心的な政治的任務である。

われわれが望むのは、人間を技術に適合させるのではなく、人間に適した技術である。

技術革新—これはいかなるダイナミックな社会にも不可欠なものであるが—エコロジー的革新や合理化に役立ち、労働を人間化し、基本的権利を保護し、基本的価値を実現しなければならぬ。技術革新は労働生産性を高め、労働時間短縮を可能にし、競争力を確保し、エネルギー原料を節約し、疎外労働から解放し、労働過程を有意義に形成することを促進しなければならぬ。

技術は、誤りによって損害を受けることがなく、やり直しができ、誤りを犯しやすい人間が制御し、未来の世代が修正することができるものでなければならぬ。われわれは技術革新でも、危

組を設け、経済行為に目標を与えるのは民主的に定められた決定である。

エコロジー的で、社会的に責任を持つ経済が達成されるのは、利潤の利害や経済権力に対する民主的決定の優位が確立される場合だけである。

経済権力は、いま次のように機能している。

—消費者、下請業者や競争者の犠牲により、自らの利害を達成する大企業の市場権力として

—労働工程や労働市場における人間に対する資本の支配権力として

—経済権力を政治権力に転化する能力として

—投資政策によって経済全体の構造や発展に影響を与える、とくに大企業の可能性として

経済民主主義は、あらゆる形態の経済権力の統制に役立つ。経済民主主義は、開かれており、かつ多様な形態を持つものでなければならぬ。経済民主主義は、私有財産と公共財産、個人的イニシアチブと国家的行為、競争と国家的な枠組設定、企業活動の自由と権力の統制、共同決定と自己責任を結び付ける。経済民主主義のこれらのうちのどれ一つとして自己目的のものはない。その価値とその意義を規定するものはただ一つ、社会的、民主的な経済・社会秩序の諸原則と諸目標である。

われわれが望むのは、発言と行動におけるすべての人の参加である。これは、あらゆる分野における労働者やその労働組合の共同決定と、生産力におけるすべての人の参加である。

市場と国家

民主的に定められた枠内での市場と競争は、不可欠である。市場は、限らない多様性を持つ経済的諸決定を有効に調整する。社会競争は、消費者やその自由な消費選択に役立つ。

しかし、市場だけでは完全雇用を達成することもできないし、公正な分配を行ったり、環境を保護したりすることもできない。市場は、たとえ中央集権化しても廃止することはできない。市場は、社会の発展方向を示すことはできない。市場は、社会に代って基本的技術や成長分野に関して決定することもできない。可能な限りにおいて競争を必要に限りにおいて計画を――

そこから政治や国家に関する任務が生れる。雇用主、供給者や需要者、投資者や立法者としての機能を果たす。国家は、税金を徴収し、補助金を支給し、規格を決める。問題は、国家が経済に作用を与えるか否かにあるのではなく、如何なる目標や手段でそれを行なうかということにある。

国家は、修理工場以上のものではなくてはならない。国家は、自らの行動を予見性をもって計画し、意図した発展を進行させ、誤った発展を避けなければならない。国家は、市民間および市民との民主的な討論を奨励し、多数者の政治的意志を遂行しなければならない。

国家は、経済的發展のための基本的条件を定める。国家は、社会が負担する社会的・エコロジックのコストが、可能な限り企業独自の決定やそれによる企業のコスト計算にも、含まれるように配

に近くフレキシブルに行なうことができる。

経済権力と民主的統制

競争によって市場権力を統制することができるので、われわれは競争法を厳しくしたいと思う。強力な労働組合で、資本の支配権力を制限しなければならない。できるだけ大きな大衆の力で、経済権力が政治権力に転化することに反対しなければならない。大衆の力は、社会的統制の基礎の一つである。

多様な経営は、権力の集中を阻止する働きをする。われわれが工業、手工業ならびにサービス業で中小企業を強化したいと思うのはそのためでもある。経済民主主義にもやはり企業の貢献が必要である。われわれは、その貢献を高く評価する。企業の貢献は、社会的・エコロジック的責任において実証される。

われわれは、様々な形態の社会的経済的改革に賛成である。公共または社会経済的な企業体は、不可欠である。これらの企業体は、ただ単に利潤だけでなく、社会的に認められた需要をもっともよく満足させることが多い。

とくにわれわれは、民主的自治と連帯的自助を結び付ける協同組合思想を身につけなければならない。協同組合の新設を容易にするために、われわれは、経済的、法的な基本的条件を改善したいと思う。

われわれは、経済決定に対する銀行や保険業者の影響を抑制するために、銀行の資本参加の解体により企業に対する銀行の権力を制限したいと思う。銀行の監査役会の任命や委任議決権も制限

慮しなければならない。

国家と自治体は、それぞれ経済行為を計画している。それらはプランニングを相互に調整している。それによって地域、州または国家全体に適用される開発計画を作ることができる。国家や地方自治体の法的な限定条件やプランニングは、企業の決定に関する計画や基準である。

国家的な枠組の決定や、国家と地方自治体のプランニングの調整のために必要なのは、正確な情報である。そのためには構造報告や予測を作成しなければならない。構造を決定する大企業は、国家や地方自治体に労働市場に関するプランニングや立地計画を適時にかつ定期的に知らせなければならない。

市場だけでなく、国家も有効な機能を発揮しえないことがある。二つの危険に対してわれわれは闘わなければならない。

国家は、中立的な審判員ではない。国家は、経済全体の限定条件、貨幣価値、完全雇用、外国貿易の調整やエコロジックの革新を保障する責任を持つ。金融・財政政策や所得政策は、完全雇用のために相互に調整しなければならない。

経済委員会や社会委員会は、経済的、社会的、エコロジックの諸問題を解決する際に、ヨーロッパ・レベルの場合と同様に、議会、政府、地方自治体や行政に対して助言し、提案を提出しなければならない。これらの委員会には、労働組合代表や使用者代表と並んで、消費者団体や環境団体の代表も参加させなければならない。このような委員会ならば公共の利害を明確にし、企業と国家のプランニングの間の政治的限定条件を作り上げ、調整を現実

したい。

他の手段では社会的に責任のある経済的な力関係の秩序を保障できない場合には、公共財産は有効でありまた必要不可欠である。

(註) 社会的経済とは、利潤ではなく全体に奉仕する経済形態。

労働者の共同決定

経済民主主義は、左記の領域における経済的・社会的決定において、労働者と労働組合の使用者と同等の権利を持った参加と共同決定を必要としている。

― 職場における作業の実施の場合、新しい技術あるいは新しい組織形態の構想、プランニングならびに導入を行なう場合
― 経営内で、労働条件、労働組織、労働・健康保護、資格と成人教育、新しい技術の導入、製品と生産について決定しなければならない場合
― あらゆる大企業やコンツェルンにおいて同等の代表権をもつ資本と労働の監査委員会において

― 経営を越えた審議委員会が労働者の利益を主張する場合
経済民主主義の不可欠な前提は、自主的賃金決定である。賃金交渉の当事者間の力の均衡のためにロックアウトの禁止が必要である。

生産財への労働者の参加

経済は、生産財への労働者の参加によっても民主化することができる。これによって労働者は、利潤と自分たちが協力した資本増殖の分配に参加するが、このために必要な投資手段が少なくなることはない。労働者と労働者代表はこれで自分自身の生産手段の利用に対する参加を増大させることができる。

われわれが望むのは、法的な枠組を準備し、資金交渉当事者がこれによって労働者の生産手段利用の参加を強めるための企業の枠を越えた基金について協定しうることである。

公共財政

経済を制御するための重要な手段は公共財政である。税金と公課、予算と財政刺激、公共発注と投資、金融と信用政策は、政治目標に奉仕するよう調整しなければならぬ。

貧しい国家に貢献する余裕があるのは、富める人々だけである。あらゆる人々の利益のために増大する新しい国家的任務は、たとえどんなに経済性や緊縮を重んじて、今後税金による全体的な負担が今より少なくなることはない。われわれは、もはや妥当な要求を持たない支出を削減しようと思う。

公共投資は、われわれの社会資本を改善し、エコロジー的革新を軌道に載せ、職場を創設し、あらゆる地域において生活の質を向上させるよう配慮しなければならぬ。さらに公共サービスを向上させるものでなければならぬ。財政政策は、雇用に対する

より都市や市町村に行動の自由を返還し、保障しなければならぬ。

五、国家と社会における民主主義

生活様式としての民主主義

われわれは、民主主義のために闘う。民主主義は普遍的な生活形態でなければならない。なぜならば民主主義だけが人間の尊厳や自己責任への尊重に表現を与えているからである。

民主主義は、自由の生活様式である。自由が存立しうるのは、人間が責任を取る用意があり、また責任を取ることができる場合である。何人も国家や社会で民主的参加を認められなかったり、あるいは社会的障壁により参加を排除されてはならない。

民主主義は、社会や政治的文化から自らの生命力を汲みとっている。民主主義は経済またはメディアの権力の集中により、また民間または公共の手中への支配の知識の集積により脅かされる。

民主的国家

民主的国家は、すべての市民の権利と義務の平等に基づいている。基本権は、民主的国家に自由権と参加権として前もって与えられており、価値と結びついた共同体秩序としての民主的国家を根拠づける。基本権の保障と擁護や危険からの防衛は、民主的国家のもっとも重要な任務である。

国家は、社会や経済における民主主義や社会正義を実現し、そ

責任を果たすものでなければならない。景気後退の時期には、支出を減らすことは許されない。たとえ起債が必要な場合でも、支出の恒常化で経済発展を安定させなければならない。時代遅れの構造を維持するためにしか役立たないような補助金は、廃止するつもりである。

もっぱら、あるいは主として重要な成長分野に関する公共の計画により、短期的でも景気暴落を緩和し、エコロジー的革新を推進し、職場を創設することができる。広範かつ長期的な雇用計画が問題になるのは、構造的な意義を持つ厳密に定義されたエコロジー的あるいは社会的目標に関してのみであり、それが先ず第一に非投資的利権または比較的に高所得者たちの負担で賄わなければならない。そのための法的前提は、税法の改正とともに利潤の有効な投資的使用を推進し、投機的使用を阻止することを意図している。

税法は、根本的改正が必要である。所得を公正に分配するために、われわれが望むのは最低生活費を無税にし、中小所得の負担を軽減し、児童扶養控除を児童手当に代え、不当な税補助金を廃止し、配当利潤に対して再投資利潤を優遇し、投資所得を税法上で勤労所得より優遇しない。

さらに税法は、エコロジー的革新の手段でなければならない。われわれは環境を汚染するような製品に対しては他より重く課税し、とくにエネルギー税の適用を拡大するとともに段階的に増税し、その代わりに勤労所得を減税しようと思う。

将来の多くの任務は現地でしか解決しえないので、財政改革に

のために必要な決定過程の公開を保障しなければならない。しかし、国家はすべての社会問題を解決することはできない。国家に過大な要求をすると、官僚機構を横行させる原因になり、官僚機構の効率を減少させ、それをコントロールすることも維持することもできない。われわれは社会の国家化に反対する。

国家は、個人または集団が社会的に必要な義務を自発的に引き受けられない場合、または公共の利益のために必要なサービスを他の手段では提供することができない場合、任務を引き受けなければならない。助成説(註)の原理、大きな単位に対して小さな単位を優先する原理は、過度に拡大しなくても、権力を制限し、参加を鼓舞することができる。

(註) 助成説とは、国家は個人・団体に対する助成的機能のみを行なうべきだという説である。

法と政治

法治国家は、すべての権力行使を権利や法に結びつける。民主的憲法、権力分有と権力の相互統制の義務づけにより、法的秩序の維持のための国家的権能や義務ならびに権力独占も適法性が認められる。

われわれは、ある法律を拒否する場合でも、その法律を遵守することを認める。その場合、われわれは、法改正を達成するため、議会における多数を得るために闘う。良心上の理由から法を侵すことを決心した者は、法的な訴追をうけることを覚悟しなけ

ればならない。われわれが尊敬してやまないこのような覚悟のなかに、市民的不服従の信頼しうる価値が証明されるのである。法的規範と倫理的義務との間の葛藤に関する理解も、自覚的民主主義の政治的文化に含まれる。

民主主義と公開性

民主主義は、公開性の原則から生まれる。ガラスばりになるのは市民ではなく、国家と行政でなければならぬ。国家を統制するのは市民であり、国家が市民を統制してはならない。

すべての人々が情報を入手することができなければならない。女性や男性の市民たちは、公共団体や自分たち自身に関する諸問題の過程について精通し、判断を下すことができなければならない。こうして初めて市民たちは、自分たちの名において行使される国家権力を統制することができる。

自分に関するデータの処理を自分で決めることは、基本的権利である。したがってデータ収集を社会的統制下におき、当局や民間機関の個人に関するデータの保護を絶えず改善しなければならぬ。

新聞やラジオ・テレビの自由のためには、国内の言論・報道の自由が必要である。われわれは、自由な意見の発表、デモの自由、結社や集会の自由の権利を保障する。

国家上部構造の分節化

われわれは、連邦主義を肯定する。連邦主義は、市民的権利や

占める女性の比率に応じて議会における代表権をもたなければならぬ。市民たちのイニシアチブや社会運動は意識を変え、同時に、変化した意識の表現でもある。それらは、重要なテーマの討議をせざるをえないようにし、新しい形態の民主主義によってわれわれの民主主義を活性化し、われわれの政治的文化を豊かにする。それらは、諸政党に絶えず新しいものを要求することができ、また要求しなければならぬが、決して政党にとって代わることはできない。

団体は、社会的利害の適法な表現である。それらの団体が公共の福祉を目指す場合には、われわれはそれらの団体と協力するよう努力する。しかし、もしその団体が他人のことにお構いなしに部分的利益だけを通そうとするなら、われわれはそれに反対する。

(註) 国民発案とは、投票権をもつ国民の一定数の同意で、議会の決議または決定を求める請願を行なう権利。

労働組合

自由な労働組合がなければ、民主主義は存在しない。われわれは、そのような労働組合と共通の歴史や共通の目標で結ばれている。労働組合は、みずからの任務を自ら決定する。労働組合の自由な活動は、われわれにとって犯すべからざるものである。労働者の利害に関係する場合には常に、労働組合は社会的・政治的任務に寄与しなければならない。われわれは、労働組合の政党政治からの独立を尊重する。

地域的多様性を促進する。連邦や州は、憲法上や財政的な行動の自由を保障しなければならない。地方自治体の諸決定は、生活や共生の質を著しく決定する。したがって地方自治体の憲法上の行動の自由や財政的能力は社会政策面でも拡大し、強化されなければならない。連邦主義は、またヨーロッパ共同体の構成原理でなければならない。

議会制民主主義と多数決原理

われわれは、議会制民主主義を認める。議会制民主主義の自由選挙は、期間を限定し、統制された政治権力を授与する。

多数決には、自主規制が必要である。多数派は、議会外でも自分たちの批判者と不断に対話しなければならない。多数派が誤りを犯すことがあるので、多数派の決定は見直しが必要でなければならぬ。生活の基礎に関係のあるものや、後の世代の幸福を危険にさらすものは特にそうである。若い世代は、自分たちの生活条件を自ら決めることができなければならない。

議会制民主主義は、女性や男性の市民たちの責任を減じたり、それに代るものではない。われわれが、市民参加を拡大し、請願権をもつと有効なものにしたいと思うのはそのためである。国民発案や国民投票の目的は、市町村や州や連邦議会の諸決定を補完するものである。

議会が自らの任務に忠え得るように、国会議員は政府の情報に影響されないようにしなければならない。国会議員は、自分の経済的諸関係を公開しなければならない。女性たちは、国民の中に

われわれは、労働組合が労働者の労働の収益に対して公正な分け前を要求し、経済的諸決定や社会生活に積極的に参加したいという要求を支持する。われわれは、経済や社会の民主化に際して労働組合を頼りにしている。

われわれは、過去の苦い経験から生まれた統一労働組合を連邦共和国の最も重要な成果として認め、擁護する。

自主的資金決定は、民主主義の中心的な構成要素である。われわれは、自主的資金決定をいかなる攻撃からも防衛しなければならない。個々の労働者の法的地位を保障し強化する資金協約には、ストライキを行なう能力をもつ強力な労働組合が必要である。団結権とストライキ権は、不可欠である。

経営や行政機関にいる社会民主主義的労働者は、労働組合活動を積極的に行なわなければならない。

教会と宗教共同体

社会民主党は、基本法が教会や宗教共同体に認めている特別な意義や法的地位を認める。教会は、告知、司牧や社会奉仕活動において自主性をもち、国家のいかなる影響力の行使も受けない。

われわれは、思想、良心、信仰ならびに告知の自由を擁護し、教会や宗教共同体、教会グループや個々の信者が批判、提案や実践的協力により社会生活や政治生活の形成に影響を及ぼすとともに、公然たる批判を提起することを歓迎する。われわれは、その中に社会的、政治的対話への重要な貢献を認めるが、その対話の中で異なる思想に対する寛容と敬意が実証されなければならない

い。そのために社会民主主義者は、一両者が共通の任務を有している場合には常に「自発的に教会、宗教共同体ならびに教会グループとの対話と協力を追求する。

草の根行政

われわれは、有効な草の根行政を必要とする。草の根行政は、非民主的な官僚主義国家の伝統から離れて、あらゆる分野でチェックし、統制することができなければならない。草の根行政は、市民の自助、責任や参加を抑制するのではなく、促進しなければならない。

われわれは、行政のプランニングの際の早期かつ広範な市民参加に賛成である。行政の決定に対する司法上の権利保護は保障され、団体訴訟制度の採用によりさらに強化しなければならない。苦境に陥っている者は、オンブズマン（行政監査委員）に相談することができなければならない。

公務員の法的地位は、統一的に規制されなければならない。公務員代表権もその一つである。ストライキ権もそれに含まれる。憲法忠誠権に対する要求は、基本法の自由な精神で解釈されなければならない。われわれは、過激派条例の精神と適用を克服しようと思う。

（註）過激派条例とは、西ドイツ基本法を否定する「過激主義者」の公職への就職禁止を定めた悪名高い人権無視の条例。

法と司法権

法は権力を適法にするとともに、制限もする。判決は公正への要求に答えなければならない。われわれが望むのは、法を利用してわれわれの基本価値の実現、とくに弱者の保護や自然的生活の基礎を保全することである。

裁判は、すべての人々にとって同じように利用できなければならない。われわれは、女性や男性の市民たちが妥当と認められる期間内に自分たちの権利が認められることを望んでいる。司法判断は、拘束力をもつ。裁く者は、独立性を持たなければならない。名譽職の裁判官の協力可能性は強化されなければならない。

警察は、女性や男性の市民たちを保護し、犯罪行為を訴追し、法治国家を確立する任務を達成する際に、市民や国家機関による援助と批判を必要とする。政治的紛争は、警察の手に委ねてはならない。

刑法や刑の執行も、われわれの法治国家の秩序の確立に役立つ。その目的は、市民や共同体を保護し、法の違反者を再び社会に適応させることにあり、報復するためではない。

ドイツ連邦共和国における改革政策

基本法は、提案と任務である。われわれは、基本法の基礎のうえに、他の諸政党と協力し、競争しつつドイツ連邦共和国を建設した。われわれは、この共和国に責任を感じている。その限りにおいてこれは、われわれの共和国である。われわれが、この共和国の現実を憲法の規範に近づけようとしているのはそのためである。われわれは、この共和国に民主的社會主義をもたらし、この

共和国が自らの憲法に基づきあるべき国、つまり民主的な社会国家になるようにしたいと思う。そのためには絶えざる改革が必要である。われわれは、改革の党である。

改革事業は、小さなペースで遂行されることが多い。われわれが注意するのは、ペースの大きさよりも方向の明確さである。

改革事業が骨が折れるのは、強力な特殊利害の抵抗を克服しなければならないからである。この事業は、ただ単に政府や議会や政党の問題ではない。重要な改革が成功するのは、市民との対話で多数者の積極的な支持を得た場合だけである。

政治的文化

政治は、論争なくしては考えられない。

われわれが論争するやり方において、自らの論争する諸目標を理解することができなければならない。権力を目指す闘争においても、目的によって手段は正当化されない。基本的コンセンサスがないと、精神的内戦を生む結果になる。われわれは、憲法の基本的権利と基本的規定を認めるすべての社会諸勢力との基本的コンセンサスに達することに同意する。このコンセンサスは、対決の形態の中に見ることができなければならない。

政治的文化は、未来のビジョンと現実の間の緊張がなければ衰える。未来のビジョンが有効になるのは、自覚した数百万の女性や男性の市民たちが自分たちの希望をその中で再び見出したときである。

人間が自らを無力な政治の対象としてではなく、責任をもって

築き上げていく政治の主体として理解し、経験しうる場合にのみ、人間が自分の洞察や不安をいきいきと政治に持ち込むことができる場合にのみ、政治的文化が連帯社会の中で必要とするエネルギーが解放される。その場合にのみ政治は外的事情の強制による執行から解放され、その場合にのみ動かさるべきものが動き、その場合にのみ生活に必要な改革が達成される。

五、未来へのわれわれの道

希望は危険の排除からでなく、公然たる対話による解明から生れる。

改革政策は、希望にかけている。改革によらなければならないべき価値が救いえない場合には、改革事業は唯一の責任ある政治になる。

われわれの未来構想は、新旧の社会運動の改革をめざす同盟の提案である。この同盟の核心は、労働組合との協力である。しかし、この同盟には日常の経験によって、あるいは新しい社会運動への参加によって、徹底した改革が必要であるという確信を持つたすべての人々が含まなければならない。

われわれが必要とするのは、可能な限り多くのグループや勢力との広範な改革同盟である。何故ならばわれわれは、進歩とは自らの利潤追求や経済的、政治的権力に役立つものすべてであると公言しているものたちの抵抗を克服しなければならないからである。少数者の優位に対して有効なのは多数者の共通意志で、特別な利害がいかに公共の福祉を損なうかということの解明であ

る。
われわれは、地上の天国は約束しない。しかし、われわれは、一緒に危険を防ぎ、リスクを減らし、新しいよりよい秩序、つまり次のような社会を達成することができる。

地球の豊かな未来のために共同の責任を引きうける諸国民の民主的な共同体

軍拡競争の狂気から解放され、紛争を非暴力で解決し、自然の保全と飢饉の克服のために自らの力を使用する人類
所得を公正に分配し、労働者が生産資本に対する自らのシェアを大きくし、社会保障を信頼しうる社会
エロロジックで社会的に革新され、自然に適合したエネルギーを節約的に扱い、原子力時代の遺産の公害を返済する経済

従来より低い成長率で、少ない生計労働とより多い自己労働で自らの幸福を高め、より健全な環境により生活の質を改良し、不安がより少なく、人間的な労働世界とより多い時間を自分のために利用する社会

すべての人々のために人間の尊厳を確立し、生計労働や家庭・家族労働を両性の間に公正に分配し、労働における共同決定や自律を推進する社会

女性と男性、青年と高齢者、ドイツ人と外国人間の平等と連帯の社会

命令されないで、協力して働く社会

女性と男性の市民が、自分自身に関係ある問題には常に同権

で決定を行ない、その決定を実現することができる社会
われわれの綱領は、批判的な対話によってのみ実現できる。われわれは、このことでわれわれを助ける意志のあるすべての人々に、自らの協力、自らの連帯、自らの批判と自らの創造力により、ドイツ社会民主党を激励し、強化することを呼びかける。